

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
地域公共交通燃油費 高騰緊急支援等事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に 対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交 通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支 援するとともに、環境対策、デジタル化対策、人材確保に 向けた環境整備など、今後の持続可能な公共交通の実 現に資する投資に対して支援を行う。	R6.3.1	R7.3.31	412,893	412,893	交通事業者に対し、燃油費高騰分に係る影響額の一部を 支援し、環境対策、デジタル化対策、人材確保に向けた 環境整備などに係る費用の補助を行うことで、今後の持 続可能な公共交通の実現に資する投資の促進に寄与し た。 決算額:412,893千円	地域政策局
医療機関支援事業 (価格高騰対策)	原油価格・物価高騰の影響を受けて厳しい経営を強い られている保険医療機関等に対する支援を実施する。	R6.4.1	R6.8.9	414,138	413,929	公的価格にて経営を行う医療機関、施術所、歯科技工所 に対して支援金を交付することで、地域の医療基盤の維 持に寄与した。 ・支援件数:4,230件 ・支援額:381,828 千円	健康福祉局
薬局支援事業(価格 高騰対策)	物価高騰等における薬局の負担を軽減するための支援を 実施する。	R6.4.1	R6.6.30	4,503	4,503	公的価格にて経営を行う薬局に対して支援金を交付す ること、地域の医療基盤の維持に寄与した。 ・支援件数:237件 ・支援額:4,503千円	健康福祉局
特別高圧電気料金高 騰対策中小事業者等 支援事業	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料 金(低圧契約・高圧契約)の負担軽減策が実施されている が、その対象から外れている特別高圧契約により受電し た電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高 騰の負担を軽減するための支援を実施する。	R5.12.19	R7.3.25	586,978	586,978	特別高圧契約により受電した電気を使用している県内 中小事業者等に対する補助を実施することにより、電気 料金高騰の負担の軽減に寄与した。 【第3期】 支援対象期間:R6.1～R6.5 支援金額:527,174千円	商工労働局
電力・ガス・物価高騰 等中小企業支援緊急 対策事業	コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大 きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ 細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を 実施する。	R5.12.19	R7.2.5	110,503	110,503	市町が単独で実施する支援事業に対して補助を行うこ とにより、支援対象となった中小事業者の事業継続に寄与 した。 申請件数:5市町 支払件数:5市町 支払金額:110,503千円	商工労働局
LPガス料金高騰対 策支援事業	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガ ス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から 外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費 者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援 を実施する。	R5.12.19	R6.12.20	1,108,303	1,108,303	家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対する 値引き支援を実施することにより、LPガス料金高騰の負 担の軽減に寄与した。 【第2期】 支援対象期間:R5.10～R6.5 支援金額:1,028,659千円	商工労働局
賃上げ環境整備支援 事業	物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続 的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設 備投資等の取組を支援する。	R6.4.1	R7.3.31	23,450	23,450	広島県賃上げ環境整備支援事業補助金により、国の業 務改善助成金の上乗せ補助を実施し、県内事業者の生 産性向上・賃上げに向けた取組の増加に寄与した。 R6年度交付決定件数:142件 R6年度交付金額:22,260千円	商工労働局
物流生産性向上等支 援事業	物価高騰や物流の2024年問題といった課題に直面する 県内中小トラック運送事業者に対して、生産性向上や人 材確保に向けた取組を支援する。あわせて、エネルギー 価格に左右されにくい事業構造への転換を図るため、環 境負荷の軽減につながる環境対応車の導入を支援する。	R5.12.22	R7.3.27	460,604	460,604	物価高騰や物流の2024年問題の影響を受ける県内中 小トラック運送事業者の生産性向上、人材確保のための 環境整備、環境対応車の導入を支援することで、事業継 続に寄与した。 申請事業者数:293者 支援金額:433,714千円	商工労働局

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和5年度実施計画)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
デジタルサービス活用型人手不足対策事業	物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。	R6.3.1	R7.3.31	157,883	157,883	生産性向上に資するデジタルサービスの導入に取り組んだ県内企業に補助金を交付することで、省力化が図られ、人手不足の改善に寄与した。 また、波及効果として従業員の働き方改革、時間外縮減が図られ、生産コストの圧縮や採用難の改善につながった事例もあった。 ・補助金交付決定数:126者 ・補助金交付金額:133,372千円	商工労働局
新たな価値づくり研究開発支援事業	物価高騰の影響による厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進することにより、県内企業の持続的な発展を図るため、製造業者等を対象として、これまで自社等で取り組んできた先行開発の成果等を基に、具体的な市場(客先)ニーズを踏まえ、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用開発・実用化開発(以下「応用・実用化開発」という。)を支援する。	R6.3.4	R7.3.27	366,338	366,338	R7.2.28の補助事業終了後、事業化に向けて技術開発・試作品開発を行い、物価高騰の影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。 対象者:県内製造業者等、産業支援機関等 公募期間:R6.1.9～R6.2.29 事業実施期間:R6.4.2～R7.2.28 申請件数:23件、交付件数:11件/目標10件	商工労働局
円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業	エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業等の体質強化・生産性の向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。	R6.2.6	R7.3.27	170,893	170,893	県内中小企業等の輸出等の販路拡大や現地法人、工場設置など、新たな海外展開への挑戦に寄与した。 ・新たな海外展開に取り組む県内企業支援 40社	商工労働局
配合飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における物価高騰対策として、配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填額の減少に伴う畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料の購入費用の一部を支援することで、畜産経営体の経営安定化を図る。	R6.7.1	R6.9.6	1,006,247	1,006,247	配合飼料価格高騰・高止まりによる影響額に対し支援金を交付することで、収支の改善により畜産経営体の経営安定につながった。 ・8,700円/t、支援経営体数:371経営体	農林水産局
学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業	価格の据え置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できていない学校給食用牛乳を供給する酪農経営体に対し、コロナ禍における物価高騰対策として、一般飲用向け生乳の乳価引き上げ相当額を支援することにより、生産コストの上昇が酪農経営に及ぼす影響を緩和し、酪農経営の安定化を図る。	R5.10.2	R6.12.13	13,608	13,608	生乳取引価格の引上げ対象とならない学校給食用牛乳について、出荷者に対して支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定を図るとともに、給食費を値上げすることなく学校給食へ牛乳を供給することに寄与した。 ・支援経営体数:97戸	農林水産局
酪農経営改善緊急支援事業	酪農経営体のコロナ禍における物価高騰対策として、飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農家の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。	R5.12.19	R6.12.13	17,000	17,000	酪農経営体が取引する子牛の市場取引価格の下落に応じて支援金を交付することで、飼料代を中心とする生産費の高騰により収支が悪化した酪農経営体の経営安定に寄与した。 ・支援経営体数:97戸	農林水産局
和牛繁殖経営改善緊急支援事業	飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、和牛繁殖経営の経営環境が急速に悪化していることから、コロナ禍における物価高騰対策として、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。	R5.12.19	R6.7.22	16,941	16,941	和牛繁殖経営体が取引する子牛の市場取引価格の下落に応じて支援金を交付することで、収支が悪化した和牛繁殖経営体の経営安定に寄与した。 ・支援経営体数:182戸	農林水産局